

# 月額4000円まで手当支給

資格情報サイトを運営する㈱パセリ(東京都千代田区、鈴木穂代表取締役、34人)は、ジムの会費・トレーニングウェアの購入費用・インフルエンザの予防接種などに掛かった費用の補填として1か月上限4000円の健康増進手当を支給し、社員健康増進対策に力を注ぐ。K-1選手から指導してもらえる法人契約も結んだ。さらに、食事に注意を払わない若手社員がいたことを理由に、バックサダを会社が購入する取組みを推進中。メンタルヘルス対策では、社内にカウンセラーを招聘して自由に面談できるようにした。仕事や私的な悩みを相談する機会を設けている。

## バックサラダやパケット果実用意

「今年2月から社長がキックボクシングを始めて、ずいぶんスマートになった」と切り出したのは、広報室の伊藤早奈香(さなこ)さんだ。同社がK-1選手のスポンサーになったことから、選手がトレーナーを務めるジムで社員もトレーニングできるような契約を結んだ。毎週木曜日の終業時間後にレッスン時間を設け、有志が汗を流している。鈴木社長もその一人だ。伊藤さん自身も初めて格闘技を体験し、「ストレス解消になった」とメンタル面での効果をアピールする。

過去にも同様に、社員の健康増進プログラムの一環としてスポーツジムと法人契約を結んでいた時期があった。しかし、「自宅近くでトレーニングしたい」「近所に系列のジムがない」「体力的にも疲れた仕事の後でトレーニングしてから帰宅するのはきつい」

## weekly focus

㈱パセリ

など、積極的にトレーニングする社員が少なく、挫折した経緯があった。以降は法人契約などをせず、福利厚生として「健康

## ジム費や予防接種に

### 健康増進対策 K-1選手の直接指導も

増進手当」を支給する方向へとシフトした。社員自身の健康に関する出費を月額上限4000円(実費の半額)を補助する制度だ。用途は健康に関するものなら何でも良い。たとえばスポーツジムの会費、ウェアやシューズの購入費、インフルエンザの予防接種など、立替伝票を切つて領収書とともに経理担当者へ渡せば、経費として月末に精算される。

月額上限以内であれば複数申請も可能だ。各自が必要なものに対して使用できるため、使い勝手が良い。現在は社員の約半数に当たる15人が常時利用して



息抜き以外にも用途は様ざまはカウンセリングの持つネガティブイメーシから、敬遠する人も多かった。受診の敷居を下げるためのワークショップを開いている。結果、本人が面談を受ける抵抗感も、カウンセリングを受け

る同僚に対する不信感も大幅に減り、当たり前のように受け取られる風土ができて上がった。新入社員に對しても、「グチでも雑談でも良いので、一度は話に行つてほしい」と広報室・佐藤孝子さん。「私もカウンセリングとクチをこぼすケースがある。ストレスを解消でき、ネガティブ思考にとられる場面が少なくなった。社内コミュニケーションを円滑にする一助になっているのは確実だ」と指摘する。

まずは、グループ企業5社の全社員を対象に全額会社負担で実施する社員旅行がある。地方支社から参加する場合、出発地・東京への旅費、宿泊費も会社が負担する。参加率は9割を超え、若年層が会社のイベントに参加しなくなったとの一般論からは雲泥の差。行き先は経営陣が数カ所程度に候補地を絞り、その中から社員たちが決める。基本的には1年おきに国内外を入れ替え、これまでハワイや沖縄、バリ島、福島などへ出掛けた。秋には研修旅行があり、運動会がある。やはりグループ企業も対象で、費用は会社が負担する。忘年会は一段と大規模で、グループ企業のほか、ごく親しい取引先も加わり、参加者は50人を超す。

り、インフルエンザの時期になると利用者が増える。食事の補助も行っている。平均年齢が30歳代半ばと若い社員が中心で、独身者も多いことから、以前は「食事にに関しては無頓着で、栄養が偏っていた(伊藤さん)。

健康増進対策は、メンタルヘルスにも及んでいる。月に1日、専門のカウンセラーを招き、希望者が1時間ほどの個人面談を受けられるようにした。もちろん、話す内容はカウンセラー以外には分からない。面談後は清々しい顔

い小腹が空いた時など自由に食べられる。納品された当日中になくなる人気メニューもある。他のメニューも社員が名札を貼り付けてキープしているなど、人気のほどがうかがえる。

幹事となった社員は、工夫を凝らした余興を用意する。これまでに、コンピュータゲームの大会、カラオケ大会、宴会芸、合唱演奏など、様々なイベントが行われ、今では「○○さんにあの曲を歌ってほしい」というリクエストさえ入るといふ。

## 社員の人気高い カウンセリング

健康増進対策は、メンタルヘルスにも及んでいる。月に1日、専門のカウンセラーを招き、希望者が1時間ほどの個人面談を受けられるようにした。

社内は社員同士だけでなく、グループ企業の社員とコミュニケーションも積極的に進めている。

もうひとつ、グループ企業を含めて社員同士の交流を盛んにしているのが、カフェスペースの設置だ。写真。鈴木社長の発案で社内リフォームを行った際、受付フロアの一角に設けた。昼休みや仕事の合間の息抜きなどに使うほか、就業時間中に無料で受講できるM&A講座や英会話教室、前述のカウンセリングのワークショップなども開催している。事あるごとに社員が集まる空間になった。

社員同士の交流が盛んになった理由は、社員旅行や会社主催のイベントだけの力ではなく、社員個々人の持つ気質もあるようだ。学生時代のコミュニケーションがそのまま会社で行われている感覚と佐藤さんは話している。

様々な取組みにより、スキル面・健康面の両方で社員の意識が大きく向上し、仕事においてメリハリが出てきている。離職率は、17年度は12%だったが、19年度には5.7%に減少した。年間時間外労働時間は、1822時間から1114時間へとダウンしている。